

自治体の危機管理 －自助と公助のはざまで



明治大学名誉教授
日本自治体危機管理学会会長
中邨 幸

1



大震災から学ぶ 一本日の論点

- 1. 公助依存と自助意識の不足**
- 2. 日本の自治体行政と危機管理**
- 3. 防災と地方議会の役割**

2



公助依存と 自治意識の不足

3



大震災と公助

- 1. 大災害のなかの秩序**
- 2. 公務員の働き－評価不足**
- 3. 法治(行政法)と公平**
- 4. 外国の事例－略奪
(Looting)と混乱**

4



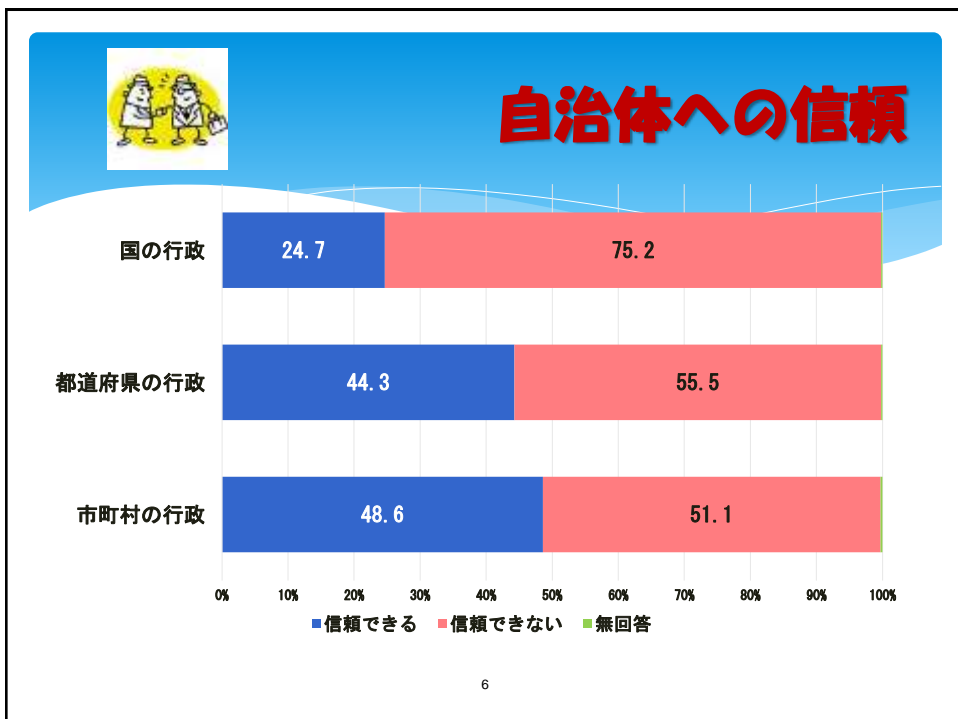
USA Today Photos
Earthquake, tsunami hit Japan
77 of 182

First days of the disaster

Photo News via AP
3/12/2011

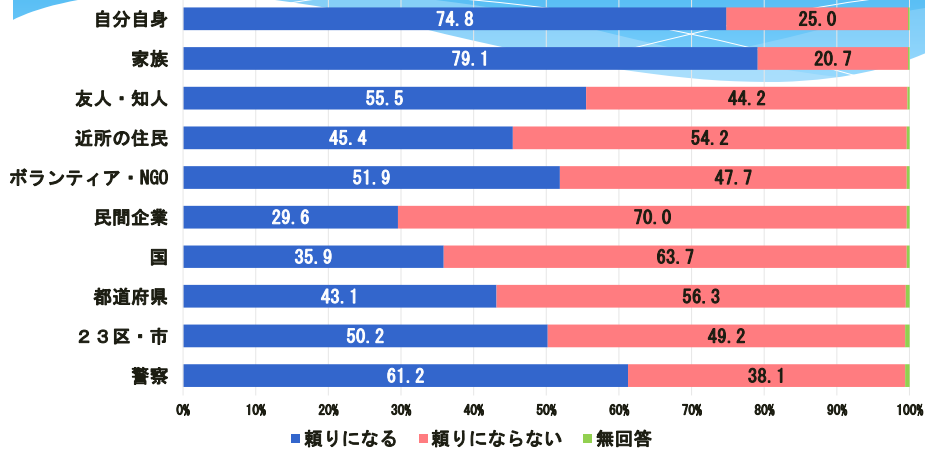
混乱の中 の秩序





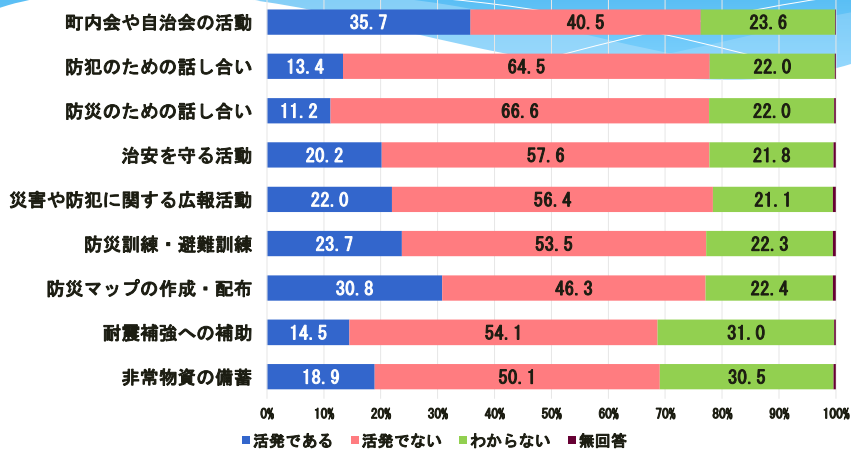
自然災害時の信頼主体



7



近隣共助と自助不足

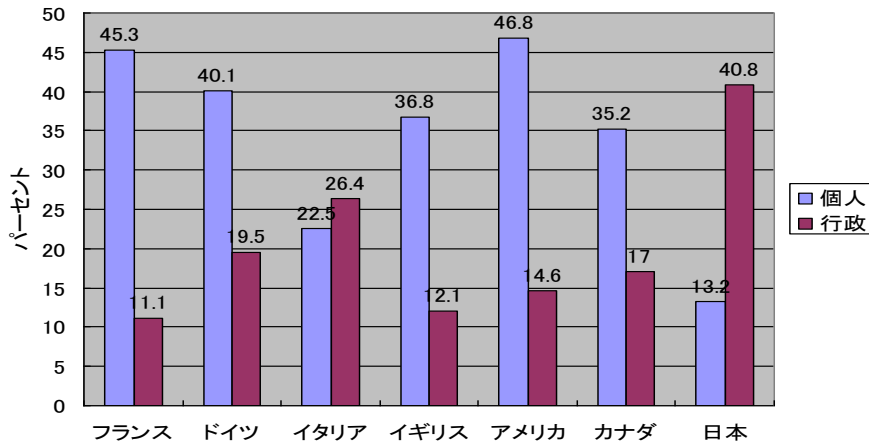


8



個人責任 v s. 行政責任

図-4 個人責任か行政責任か



自助・アメリカの事例

1. テネシー州オピオン郡
ー75ドル
2. クラニック氏の悲劇
3. 2010年9月30日
4. 自宅全焼
5. 公共財と自己責任

もえるクラニック家



11



危機管理と自治体の弱点 —協働理念の不足

12



これまでの危機管理 と協働

1. 地域防災計画(法40, 42条)
 - (1) 単一の自治体による処理
 - (2) 事案単位のマニュアル
2. 帰宅難民の発生
3. 早期帰宅の症例
4. 公共施設への過度集中

13



協働の失敗 ー帰宅難民の事例

1. 東京都(352万人)首都圏(515万)
2. 公共施設(学校)の保護ー74.4%
3. 自治体と駅との連携(59駅)
 - 駅施設を開放ー29駅(49.2%)
 - 駅の外に誘導ー32駅(54.2%)
 - 市町村と連携ー29駅(49.2%)
 - 相談したことがないー30駅(50.8%)

14



自治体間協働の成果 (Public-Publicの成果)

1. 遠地援助協定の成果
2. 近地協力・受援力の不足
3. 過重負担－危機管理課の新設(2005年68団体)

15



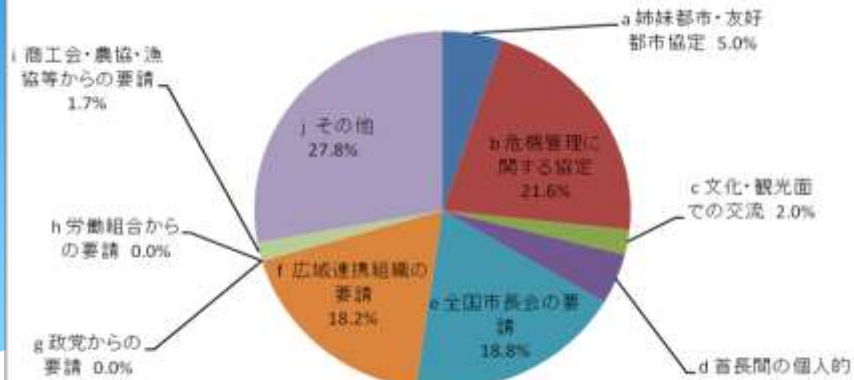
自治体の組織間協定

1. 隣接しない県外自治体との遠地協定
74件＝92.5%(80自治体)
2. 隣接しない県内自治体との協定
58件＝72.5%
3. 隣接する県内自治体との近地協定
70件＝87.5%
4. 隣接する県外自治体との協定
25件＝31.3%

16



東日本大震災における 自治体間支援



出典: 明治大学危機管理研究センター「2011年度 防災・危機管理施策に関するアンケート調査」

17



国を介したパターン

1. 国の人的支援に関わる方針
(2011年3月22日)
2. 被災自治体→被災県→総務省→
全国知事会・全国市長会→
派遣可能自治体
3. 被災自治体イニシアティブに問題
4. 時間がかかる・機動性に欠ける

18



広域連携組織による対応

関西広域連合方式

1. 支援自治体の割り振り

岩手県←大阪府、和歌山県

宮城県←兵庫県、鳥取県、徳島県

福島県←滋賀県、京都府

2. 現地連絡事務所の設置

(1) 現地対策本部一宮城県内のほか、気仙沼、南三陸町、石巻市に設置

(2) 要望の吸収と 需要への対応

19



自治体単独の試み

1. 自治体単独の取り組み

(1) 北九州市と釜石市（製鉄の町）

(2) 支援職員登録（8000人中、
1000人登録→ 800人派遣）

2. 神戸市－震災バンク

(1) 職員データベース

(2) 経験者の派遣

3. 北九州市釜石テスト

20



複数自治体による対応

- 1. 杉並区と南相馬市の支援協定**
- 2. 他の協定自治体への呼びかけ**
 - (1) 群馬県東吾妻町**
 - (2) 新潟県小千谷市**
 - (3) 北海道名寄市**
- 3. 水平思考**

21



危機管理のこれから 行政と議会の役割

22



公務員の課題と議会

1. 透明性と説明責任
2. 例外と不規則への対応
 - －前例、横並び、中央政府への照会
3. 非ルーチン化業務への体制強化

23



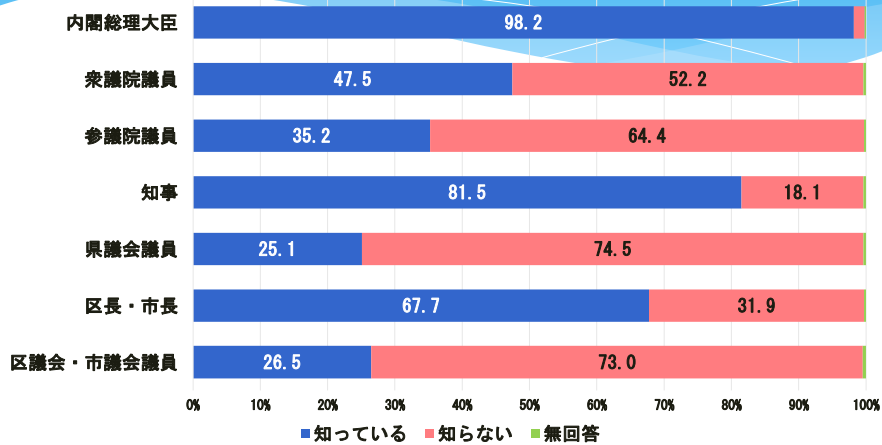
議会と危機管理

1. なにも出来なかった議会－議会不要論
2. 批判の背景－議会改革の実績
 - －議会基本条例
 - －反問権
 - －議会報告会
 - －議員間討議

24

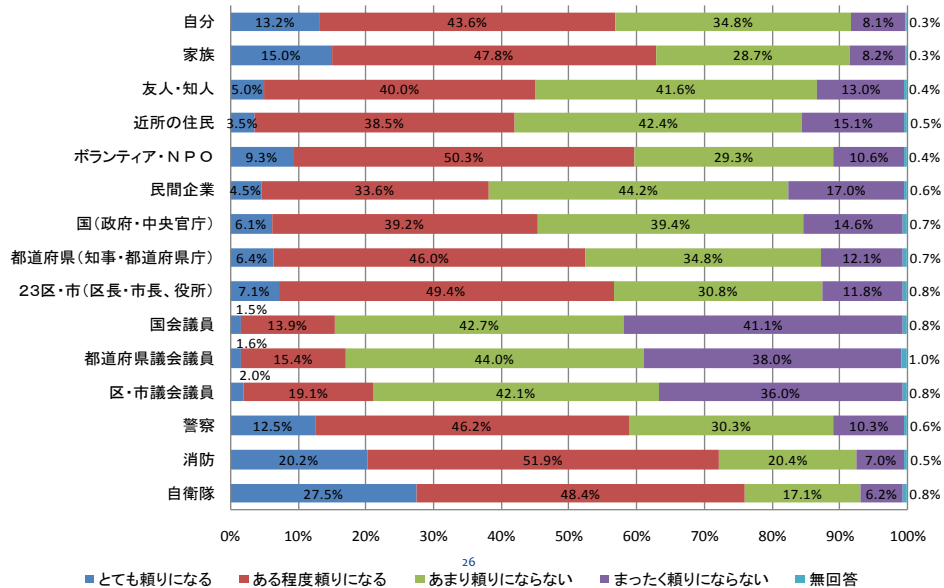


政治家の認知度



25

復興を進めるうえ、頼りになる人は？



26



重視される危機の四識

事前準備－教育機能

- －意識、認識、知識、組織
- －啓蒙活動と教育
- －図上訓練（KYT）

27



資金不要の事前準備

	資金が要らない施策	資金がかかる施策
短期的効果	シミュレーション訓練、フレーン・ストーミング、S-KYTなど	ハイテク技術の導入とローテックの重要性-衛星電話 トランシーバー
長期的成果	組織編成、指揮命令系統の整備、自主防災組織など（PDACの実施）	まちづくりなど

28



B-KYTシート

消火活動

あなたは、3階建の建物火災で注水口を設定するため、三連梯子上でトビ口を使って協働作業をしようとしている。



19

29



危機への備え—BCPとCCP

◇BCPの作成

- 後方支援策の検討
- 住民安全確認
- 外国人の保護
- 女性への対応策検討

◇CCP作成の支援

30



議員活動のこれから

- ◇心理的不安の除去（テータ）
- ◇事後対応－非ルーチン化への対応
- ◇紛争の解決
- ◇避難所でのタバコとペット
- ◇ボランティアと行政の仲介
- ◇組織間協力の後方支援

31

ご静聴、深謝。



32